



## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月5日

上場会社名 クオールホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3034 URL https://www.qolhd.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 敬  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 安部 慎一郎 (TEL) 03-6430-9060  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	123,683	16.4	5,315	6.2	5,623	9.5	2,904	△7.3
2019年3月期第3四半期	106,221	△2.1	5,004	△28.4	5,135	△28.6	3,135	△24.6

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 3,067百万円( 4.2%) 2019年3月期第3四半期 2,945百万円(△31.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	76.41	—
2019年3月期第3四半期	81.63	—

(参考) EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)

2020年3月期第3四半期 8,689百万円 2019年3月期第3四半期 8,020百万円

のれん償却前四半期純利益(親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却額)

2020年3月期第3四半期 5,112百万円 2019年3月期第3四半期 4,897百万円

のれん償却前EPS(のれん償却前四半期純利益/期中平均株式数)

2020年3月期第3四半期 134円50銭 2019年3月期第3四半期 127円51銭

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	108,691	39,777	36.2
2019年3月期	94,236	39,017	41.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 39,331百万円 2019年3月期 38,758百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
2020年3月期	—	14.00	—		
2020年3月期(予想)				14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	17.4	7,600	7.8	7,600	5.4	4,050	3.6	106.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) EBITDA 2020年3月期 12,300百万円

のれん償却前当期純利益 2020年3月期 7,000百万円

のれん償却前EPS 2020年3月期 184円13銭

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期3Q	38,902,785株	2019年3月期	38,902,785株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	1,238,489株	2019年3月期	396,689株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期3Q	38,015,827株	2019年3月期3Q	38,406,745株

(注) 自己株式数には、従業員持株会専用信託口の所有する当社株式を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(その他特記事項)

決算補足説明資料は、適宜当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、従来より保険薬局事業とBPO事業の2つの事業を収益の柱としておりますが、中期目標達成に向けた重要な事業戦略として、2019年8月8日に藤永製薬株式会社の全株式を取得し、第3の事業となる「医薬品製造販売事業」に参入いたしました。今後当社グループは3つの事業のシナジーを高め、医薬品の製造から患者さまにお届けするまでの一気通貫のサービスを確立し、総合ヘルスケアカンパニーを目指してまいります。

保険薬局事業においては、「あなたの、いちばん近くにある安心」(スローガン)を掲げ、かかりつけ薬剤師・薬局として地域社会の信頼獲得を目指した人材育成と薬局運営に注力し、「選ばれつつける薬局への挑戦」(経営ビジョン)を続けております。薬局運営においては、国の求めるジェネリック医薬品の使用割合80%を2019年9月に達成しており、さらなる使用促進に注力しております。また、健康サポート薬局の認定数は2019年11月に100店舗を超え、当第3四半期末時点で114店舗となっており、薬局のデジタルサイネージを活用した医療情報の提供等、かかりつけ薬局・健康サポート薬局としての機能向上を進めております。加えて、さらなる成長に向け、人事制度改革プロジェクトを始動しており、社員の働きがいを高め、生産性の向上を目指しております。第2の柱である収益性の高いBPO事業においては、営業力の強化と生産性の向上から、収益拡大を進め、ポートフォリオ最適化を図っております。なお、藤永製薬株式会社の業績は、2019年10月より連結業績に取り込んでおります。

このような環境のもと、当第3四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は、売上高123,683百万円(前年同期比16.4%増加)、営業利益5,315百万円(前年同期比6.2%増加)、経常利益5,623百万円(前年同期比9.5%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,904百万円(前年同期比7.3%減少)となっております。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益が減少しているのは、前第3四半期連結累計期間に投資有価証券売却益366百万円を計上したためであります。

※BPO: Business Process Outsourcingの略

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ① 保険薬局事業

当第3四半期連結累計期間における出店状況は、新規出店19店舗、子会社化による取得38店舗の計57店舗増加した一方、閉店等により17店舗減少した結果、当社グループ全体で店舗数は806店舗となりました。売上につきましては、前期に実施したM&Aが寄与し受付回数が増加、既存店においても処方箋単価が増加傾向にあり、好調に推移しております。加えて、当期につきましても積極的なM&Aを実施しており、株式会社ナチュラルライブ等の株式を取得し、北陸と西日本を中心に38店舗増加しております。さらに、国の求める薬局機能強化を推進し、後発医薬品調剤体制加算や地域支援体制加算の取得店舗数を着実に伸ばしております。利益についても、一過性コストがあったものの、好調に推移しております。

その結果、売上高は前年同期比16,560百万円増加し114,806百万円(前年同期比16.9%増加)、営業利益は前年同期比406百万円増加し5,017百万円(前年同期比8.8%増加)となりました。

#### ② BPO事業

当第3四半期連結累計期間において、アポプラスステーション株式会社の中核であるCSO事業の外部環境は、製薬メーカーのCMR(契約MR)の需要が増加しております。そのような環境の中、以前より推し進めている、専門性の高いCMRの育成や製薬企業への積極的な営業等により、業界最多の契約社数を維持しております。また、CMRの受注が増加しており、採用強化に努めております。紹介派遣事業においては、薬剤師不足を背景に、薬剤師等の派遣が好調に推移しており、売上が増加しております。さらに、前期に刷新した基幹システムにより、生産性の向上を実現しております。

その結果、売上高は前年同期比900百万円増加し8,876百万円(前年同期比11.3%増加)、営業利益は前年同期比105百万円増加し1,038百万円(前年同期比11.3%増加)となりました。

※CSO: Contract Sales Organizationの略

※CMR: Contract Medical Representativeの略

(参考①) セグメント利益と経営管理料調整後業績

2018年10月から持株会社体制に移行したことに伴い、連結グループ内取引に関する費用、具体的には経営管理料の配賦方針に変更があり、この変更がセグメント利益に影響を与えております。

当第3四半期のセグメント利益と経営管理料調整後業績

(単位：百万円)

	前第3四半期 (2018.4.1～2018.12.31)			当第3四半期 (2019.4.1～2019.12.31)		
	実績	経営管理料	調整後	実績	経営管理料	調整後
保険薬局事業売上高	98,245	—	98,245	114,806	—	114,806
セグメント利益	4,611	263	4,875	5,017	756	5,773
利益率	4.7%	—	5.0%	4.4%	—	5.0%
BPO事業売上高	7,976	—	7,976	8,876	—	8,876
セグメント利益	933	14	947	1,038	77	1,115
利益率	11.7%	—	11.9%	11.7%	—	12.6%

(参考②) 第3の事業

当社グループは2019年8月に藤永製薬株式会社の全株式を取得し、保険薬局事業とBPO事業に次ぐ、第3の事業として「医薬品製造販売事業」に参入いたしました。これにより、医薬品の製造から患者さまにお届けするまでの一気通貫のサービスを実現することが可能となりました。当第3四半期より、当社グループの保険薬局に対する自社製品の販売促進に取り組み、事業の拡大を図っております。

今後のさらなる事業拡大に向けて各部門の基盤強化に取り組んでおります。研究・開発部門においては、自社製品等の発売に向け、内部体制の強化を図っております。また、製造部門においては、大手製薬企業からの受託製造にも対応しうる新規設備の投資や技術力向上に取り組んでおります。営業部門においては、組織体制の見直し及びMRの営業効率を高めるためITツールを活用しております。

当社グループは、グループの総力を挙げて「医薬品製造販売事業」の業容拡大に取り組んでまいります。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、108,691百万円となり、前連結会計年度末から14,454百万円増加しております。

これは主に、のれんが7,426百万円、受取手形及び売掛金が5,550百万円、商品及び製品が2,789百万円増加した一方、現金及び預金が1,723百万円減少したことによるものであります。

### ② 負債の状況

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、68,914百万円となり、前連結会計年度末から13,694百万円増加しております。

これは主に、支払手形及び買掛金が8,470百万円、長期借入金が4,160百万円、1年内返済予定の長期借入金が2,094百万円増加した一方、賞与引当金が923百万円減少したことによるものであります。

### ③ 純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、39,777百万円となり、前連結会計年度末から759百万円増加しております。

これは主に、利益剰余金が1,829百万円、非支配株主持分が187百万円増加した一方、自己株式の取得等により純資産が1,256百万円減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年10月21日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,220	18,496
受取手形及び売掛金	17,330	22,880
商品及び製品	4,924	7,713
仕掛品	113	150
貯蔵品	119	131
その他	3,422	2,004
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	46,127	51,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,885	6,377
工具、器具及び備品（純額）	1,473	1,447
土地	3,579	5,045
その他（純額）	142	212
有形固定資産合計	11,079	13,083
無形固定資産		
のれん	29,368	36,795
ソフトウェア	525	422
その他	181	199
無形固定資産合計	30,075	37,417
投資その他の資産		
投資有価証券	470	458
敷金及び保証金	3,319	3,459
繰延税金資産	1,661	1,364
その他	1,582	1,534
貸倒引当金	△101	△17
投資その他の資産合計	6,933	6,799
固定資産合計	48,087	57,301
繰延資産		
社債発行費	21	15
繰延資産合計	21	15
資産合計	94,236	108,691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,741	26,211
短期借入金	1,000	500
1年内償還予定の社債	1,440	1,279
1年内返済予定の長期借入金	6,990	9,085
未払法人税等	1,969	1,250
賞与引当金	2,038	1,114
その他	3,244	4,423
流動負債合計	34,424	43,864
固定負債		
社債	3,632	2,868
長期借入金	15,811	19,971
繰延税金負債	0	476
役員退職慰労引当金	59	67
退職給付に係る負債	460	678
資産除去債務	670	786
その他	161	201
固定負債合計	20,795	25,049
負債合計	55,219	68,914
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,786	5,786
資本剰余金	13,489	13,490
利益剰余金	20,064	21,894
自己株式	△607	△1,864
株主資本合計	38,734	39,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	23
その他の包括利益累計額合計	24	23
非支配株主持分	259	446
純資産合計	39,017	39,777
負債純資産合計	94,236	108,691



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	106,221	123,683
売上原価	93,216	108,345
売上総利益	13,004	15,337
販売費及び一般管理費	8,000	10,021
営業利益	5,004	5,315
営業外収益		
受取家賃	17	24
受取手数料	45	38
保険解約返戻金	55	141
補助金収入	11	6
貸倒引当金戻入額	—	99
受取保証料	37	37
その他	77	157
営業外収益合計	245	505
営業外費用		
支払利息	68	88
その他	46	109
営業外費用合計	114	197
経常利益	5,135	5,623
特別利益		
固定資産売却益	0	13
投資有価証券売却益	366	—
特別利益合計	366	13
特別損失		
固定資産除却損	35	17
固定資産売却損	1	9
特別損失合計	37	27
税金等調整前四半期純利益	5,464	5,609
法人税等	2,329	2,540
四半期純利益	3,135	3,068
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	163
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,135	2,904

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	3,135	3,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△190	△0
その他の包括利益合計	△190	△0
四半期包括利益	2,945	3,067
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,945	2,904
非支配株主に係る四半期包括利益	—	163

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年6月18日の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,500株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,499百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,864百万円となっております。